

平成 26 年 3 月 12 日

各 位

本社所在地 大阪市中央区北久宝寺町四丁目 4 番 2 号
会 社 名 夢の街創造委員会株式会社
代 表 者 代表取締役社長 中村 利江
(コード番号：2484 東京証券取引所 JASDAQ 市場)
問 合 せ 先 取締役 経営企画グループ管掌
洲崎 由佳
TEL：03-6880-3852
URL：http://www.yumenomachi.co.jp/

株式会社ベアハグの株式取得および業務提携契約締結に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 3 月 12 日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社ベアハグの株式を取得し、業務提携契約を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式取得および業務提携の理由

当社は、宅配・デリバリー専門サイト「出前館」の運営を主たる事業としており、平成12年のサービス開始以来、現在11,000 店舗を超える加盟店、500万人を超える会員数を有する日本国内最大規模の飲食デリバリーポータルサイトへと育成してまいりました。加盟店の業態についても、食事や飲料に限らず、水廻りや鍵、PCに関するトラブル処理の緊急対応、クリーニングの集配・宅配デリバリー、ハウスクリーニングなど、様々なサービスの宅配へと広がってきております。

一方、株式会社ベアハグは、経営理念の「すべての人に愛情を持って接する」を軸に、「手の温もりを通して愛情と健康を与える」というコンセプトで、整体やフットセラピーなどのサービスを提供するリラクゼーションスペースの経営を行ってきました。現在では、関東、東海、関西、九州エリアに 55 店舗を展開しており、また、整体師やエステティシャンを養成するスクール、接骨院の経営まで、手技療法全般を網羅しております。

今回の業務提携により、当社と株式会社ベアハグは、両社のリソースおよびノウハウを活用し、安心して受けられる宅配・訪問型リラクゼーションサービスの新しいビジネスモデルを創造し、新市場を開拓してまいります。まずは、ベアハグの一部の既存店舗を皮切りに、出前館限定で出前整体、出前フットセラピーのインターネット受付を開始し、自宅や職場にベアハグ認定の技術者が訪問し整体やフットセラピーの施術を行う事業を、全国に広げていきます。

リラクゼーションビジネスの市場規模は、2012 年時点で 1,392 億円と大きく発展を遂げており、主要 10 社の過去 10 年間の年次推移では、店舗数は 3.9 倍、セラピスト数は 2.6 倍、売上高も 2.6 倍に伸長しており、直近 5 年間の売上で見ると年率 107~108%の伸びとなっている成長産業です。しかしながら、宅配・訪問によるリラクゼーションサービスは、潜在的なニーズはあるにもかかわらず、安心安全の面で懸念を感じ、利用に踏み切れないケースが多いと思われます。今後展開する宅配・訪問型サービスにおいては、訪問時に施術者の身分証明書提示を行い、将来的には宅配・訪問型リラクゼーションのガイドライン作成ならびに、技術者の指名選択が出来るシステム等を構築することで、潜在ニーズの開拓を目指します。

2. 株式取得の内容

当社は、株式会社ベアハグの株式を取得いたします。取得株式数及び取得前後の所有株式の状況は、以下のとおりです。

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)
(2) 取得株式数	280株 (議決権の数：280個) (議決権所有割合：20.0%)
(3) 取得価額	200百万円
(3) 異動後の所有株式数	280株 (議決権の数：280個) (議決権所有割合：20.0%)

3. 業務提携の内容

両社の特性・強みを活用し、リラクゼーションサービス（整体、ボディケア、フットセラピー）の新しいビジネスモデルを創造し、新市場を開拓いたします。主な内容は次のとおりです。

- ① 自宅や職場への宅配・訪問型リラクゼーションサービスのビジネスモデル構築
- ② 宅配・訪問型リラクゼーションサービスの出前館限定でのインターネット受付
- ③ 宅配・訪問型リラクゼーションサービスの全国展開に向けた仕組みの構築、運営ノウハウの共有

4. 株式会社ベアハグ株式会社の概要

(1) 名称	株式会社ベアハグ	
(2) 所在地	東京都港区赤坂3-13-3 赤坂セントラルビル5F	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 稲川 貴久	
(4) 事業内容	整体・フットセラピースペースの運営管理、接骨・鍼灸店舗の運営管理、整体師・フットセラピスト・アロマセラピストの養成	
(5) 資本金	7千万円	
(6) 設立年月	平成12年11月8日	
(7) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	記載すべき資本関係はありません。
	人的関係	記載すべき人的関係はありません。
	取引関係	記載すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

5. 日程

- (1) 取締役会決議 平成26年3月12日
- (2) 業務提携契約締結日 平成26年3月19日（予定）
- (3) 株式取得日 平成26年3月19日（予定）

6. 今後の見通し

本件による平成26年8月期における当社連結業績への影響は軽微ですが、中長期的に当社業績の向上に資するものであります。

以上